

# 万博子ども動員撤回せよ

## ガス爆発 危険な会場

大阪・関西万博の会場予定地で3月、メタンガス爆発事故が発生。学校行事として子どもを動員することに反対が広がっています。共産党は「動員は撤回を」と国会で連続追及しています。



夢洲1区の爆発現場=万博協会提供

### 田村<sup>委員</sup>長、山下<sup>副委員</sup>長、宮本<sup>衆院議員</sup>が連続追及

予定地の夢洲は現役の廃棄物最終処分場。跡地利用はガス発生がほとんどないことが省令の条件ですが、会場中心のパビリオン地区でもメタンガスが発生しています。海面埋め立ての夢洲は廃棄物の安定に時間が必要です。田村智子参院議員(委員長)は、「メタンガスは発生し続けている。建設作業員の命と安全を守るため国交省は立ち入り検査を」と主張しました(5月30日、国交委)。

折り目

# 核心は企業・団体献金禁止

## 共産党が参院に2法案提出

### 企業・団体献金禁止法案のポイント

- 企業・団体献金の全面禁止 企業・団体による寄付、パーティー券の購入を禁じる
- 政治家に会計責任者と同等の責任を負わせる 政治団体代表者に会計責任者への監督義務を課す。会計責任者が法違反をした際、代表者が義務を怠ったときは会計責任者と同等の刑に処す
- 脱法行為の政策活動費を許さない 政党から政治家個人への政治活動に関する寄付を禁止

### 自民・公明・維新 政策活動費も合法化

政治資金改正法の改定は、政党助成法廃止を自民の修正案が自民・公明・維新の賛成で衆院を通過、参院で審議が始まりました。自民案は、肝心の企業・団体献金の献金や政治資金パーティー券の購入禁止が脱落。法に規定のなかった「政策活動費」を領収書を10年後に公開することで合法化。裏金の真相解明もせず、大きな抜け穴を残しています(下の表)。

## 日本共産党

### 抜け穴、抜け道、非公開…

### 衆院を通過した自民案

企業・団体献金	▶企業・団体献金禁止の「き」の字もない=選挙権を持たない企業が巨額献金で政治をゆがめることは、国民の参政権を侵害する▶政治資金パーティー券購入の形で献金可能
政治資金パーティー	政治資金パーティーは温存。パーティー券購入者の公開基準を1回「5万円超」(現行「20万円超」)に引き下げるが、5万円分を4回購入しても現行と同様非公開▶施行は3年後

### 総選挙 近畿の比例名簿掲載予定者

### 日本共産党



元参議院議員 新 たつみやま たくひろ



党本部副委員長 新 堀川 あきこ



衆議院議員(期前) 清水 ただし



党兵庫県常任委員長 新 こむら 潤

制度解説

衆院選挙投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます  
選挙区は「候補者の名前」で

政党名を  
と書きます  
衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と違い個人名は無効です。



▲紹介動画

### 近畿民報

2024年6月No.2(第605号)  
発行/日本共産党国会議員団  
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号  
Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115  
Eメール: jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。



# 裏金なくす唯一の方法

## 日本共産党

政治資金規正法の改定。衆院で自公維の賛成で可決され、舞台は参院に移りました。

裏金をなくすには、共産党が提出

した企業・団体献金全面禁止法案の実現が必要です。

### パーティー券裏金の原資に

自民党の政治資金パーティー券の大半は企業・団体が購入。多くは券を購入しても行きません。「パーティー」は「対価を徴収して行

われる催し物」。参加しないなら事実上の寄付。裏金の原資です。事件を起こさぬ唯一の方法はパー券購入を含む企業献金の禁止です。

### 政党助成金30年間二重取り

30年前、「政治改革」だといって小選挙区と政党助成金が導入されました。5年後に企業・団体献

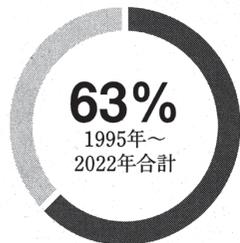
金の見直しが行われると宣伝されましたが、実現しませんでした。  
**憲法違反の制度**

#### 企業・団体献金の「抜け穴」づくり、政党助成金と二重取り

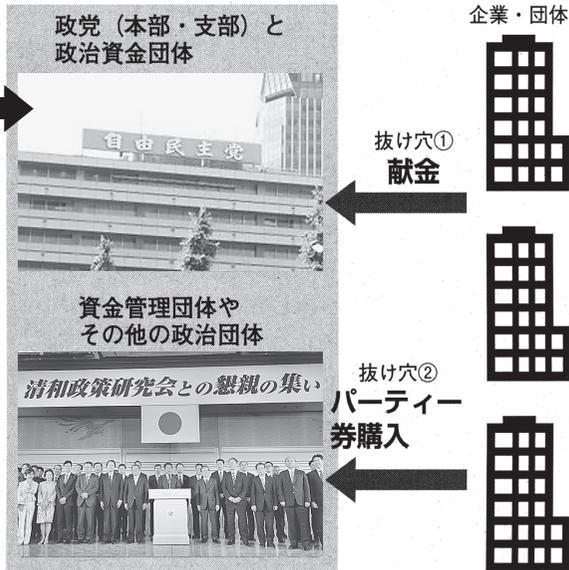
制度導入以降に支払われた政党助成金額約9250億円うち

**自民党4450億円**

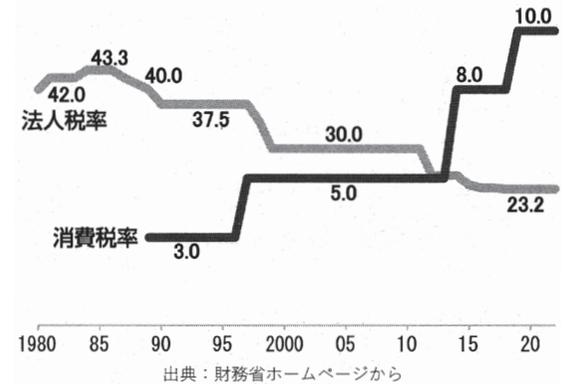
自民党収入にしめる政党助成金割合



日本共産党は受け取らず



財界要求で法人税減税、消費税増税(単位:%)



### 企業のカネが政治歪める

企業・団体献金の話だから、庶民のフトコロとは関係ないと思うのは大間違いです。企業・団体献金は、圧倒的に自民党に寄付されています。そのことによって政治がゆがめられています。

自民党政権が進めている法人税減税と消費税増税、正社員から非正規への置き換え、社会保障削減——。これらは政治献金している大企業＝経団連の強い要求です。

選挙で一票を投じることができるのは国民だけです。企業に参政権はありません。国民と比べ経済的に圧倒的な力がある企業が献金することは、金の力で政治をゆがめることとなります。民主主義に反することは明らかです。

庶民のフトコロと関係大あり

政党助成金は、支持政党に関係なく、国民一人当たり250円（年315億円）徴収する憲法違反の制度。国民がその政党を財政的に支援しなくても、政党助成金があれば財政は安心。だから国民に痛みを押し付けることができます。

企業・団体献金禁止と引き換えに政党助成金制度を導入したはずなのに自民党は毎年、百数十億円の政党助成金と企業・団体献金の「二重取り」を続けています。企業・団体献金は禁止すべきです。